

大震災から10年！防衛より防災！共に生きる確実な明日へ 憲法理念の実現をめざす第58回大会アピール

昨年発生した新型コロナウイルス感染症は、この日本においてもすでに5回の拡大・流行期を繰り返しています。とりわけ今夏の「第5波」は最大規模となり、感染者が入院もホテル療養もできず「自宅療養」を強いられたほか、感染症以外の病気による入院・手術も延期を余儀なくされるなどその影響はたいへん甚大なものでした。

本来、医療のみならずすべてのリソースをコロナ対策に傾注するべきところでしたが、それにもかかわらず、オリンピック・パラリンピックは強行されました。政治が一人ひとりのいのちの尊厳を公然と踏みこじったこのありさまを、私たちは怒りとともに記憶に刻み付けなくてはなりません。

「コロナ禍」の混乱は、けっして憲法に「緊急事態条項」がないから起きたものではありません。むしろ、憲法25条2項「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」との規定をおろそかにし、病院や保健所の統廃合などの新自由主義的な「行政改革」を推し進めてきたことによるものではでないでしょうか。

いま必要なのは、まさに25条をはじめとした「憲法理念の実現をめざす」ことであり、「不要不急」かつ「有害無益」の改憲は早急に断念すべきです。しかし、新たに登場した岸田文雄首相は、改憲に向けた決意を繰り返し語り、安倍政権・菅政権の忠実な継承者でしかないことを示しています。

時折しも衆議院議員総選挙が行われています。改憲勢力が3分の2以上を占める衆議院の現状を打破し、立憲野党による過半数確保と政権交代の実現をめざして、全国各地に市民と野党の共闘が大きく広がっています。日本の未来にとって大きな分岐点になる選挙であり、一人でも多く、この選挙に自らの一票を投じていただくことを強く訴えます。

そして一人ひとりのいのちや生活を尊重する、憲法に基づいた政治への転換をかりとることが急務です。現在の社会的経済的混乱は、とりわけ弱い立場にある人びとの生活に大きな打撃を与えています。岸田首相は「子ども食堂」を視察し、他人事のように「支援する」などと発言していますが、まず政府がすべきは「子ども食堂」などが必要になるような格差・貧困社会をつくりだした政治責任をとり、今すぐ貧困対策を拡充することです。

東日本大震災から10年となる今年、この宮城の地において開催された「大震災から10年！防衛より防災！共に生きる確実な明日へ 憲法理念の実現をめざす第58回大会（第58回護憲大会）」によって、被災の実相と人権と生活をめぐる現状を見つめなおす機会を、この会場で、またオンライン配信を通じ、共有できたことの意味はたいへん大きいものです。

本大会メインスローガンに「防衛より防災！」とあるように、軍事力による「国家による安全保障」から憲法理念に基づく「人間の安全保障」への転換が、これほど求められている状況はありません。引き続きともにがんばる決意を確認しあい、本大会のアピールとします。

2021年10月31日

大震災から10年！防衛より防災！共に生きる確実な明日へ
憲法理念の実現をめざす第58回大会